

地方公共団体情報システム機構代表者会議会議録

1 開会の日時及び場所

(1) 開会の日時 令和8年6月19日(金) 13時30分～14時30分

(2) 場所 Web開催

2 出席委員の氏名

(1) 出席委員

委員	今枝	宗一郎
〃	高橋	克法
〃	楠	正憲
〃	平井	伸治
〃	棚野	孝夫
〃	宍戸	常寿
〃	勢一	智子

(2) 地方公共団体情報システム機構定款第10条第3項の規定に基づき
書面をもって表決した委員

〃 上原 哲太郎

(3) 地方公共団体情報システム機構定款第10条第3項に規定する代理人による
表決の委任をした委員の氏名、当該委任を受けた者の氏名

委員	池田	宜永	受任者	岡村	秀人
----	----	----	-----	----	----

3 議事の要領

別紙のとおり

4 議決した事項及び賛否の数

(1) 令和7年度決算

賛否の数：全員賛成

以 上

地方公共団体情報システム機構
代表者会議議長 平井 伸治

(別紙) 議事の要領

1 開会

理事長 マイナンバーカードの普及について保有枚数が1億枚を超え、保有率も約83%となった。

直近では、5月26日から、マイナンバーカードの氏名に振り仮名の記載が始まった。同時に、希望者に対して、ローマ字氏名や西暦表記の生年月日を追記欄に追記する運用を開始した。

また、在留カードとマイナンバーカードとの一体化が6月14日から始まり、当機構においては、在留カードにマイナンバーカードとしての機能を付加する業務を実施した。

氏名の振り仮名、在留カードの一体化の対応について、いずれも、大きなトラブルもなく、順調に運用がスタートしている。

最近のAI性能の高度化を踏まえたサイバーセキュリティ対策については、特に、本年4月7日にアメリカのアンソロピック社が公表した「ミュトス(Mythos)」という高性能AIにより、未知の脆弱性が多数発見された。これを機に、高性能AIの活用によりサイバー対処能力の向上が期待できる一方、悪用リスクへの懸念が急速に高まっている。このため、AI性能の高度化を踏まえたサイバーセキュリティ対策の強化が必要不可欠となっている。

当機構においては、住基ネットやマイナンバー関係等の重要なシステムの開発運営事業者であることの重要性を改めて認識した上で、まずは基本的なサイバーセキュリティ対策の確実な実施に取り組むとともに、自治体CEPTOARとして必要な情報について地方公共団体に共有するほか、地方版ASMの実証事業に取り組むなど、地方公共団体のセキュリティ対策の強化を支援してまいりたい。

2 議決事項

(1) 令和7年度決算

委員 今年度から新たな中期目標が策定され、次期マイナンバーカードの導入をはじめとした困難かつ重要な取組が予定されており、J-LIS の担う役割は、ますます重要になってくる。

今年度、既にマイナンバーカード券面へのローマ字・振り仮名記載や在留カード一体化に対応いただいたほか、今後も Android 端末への基本4情報等の搭載といった施策も予定されている。各事業が円滑に実施できるよう、さらなる尽力をお願いしたい。デジタル庁としても J-LIS とより緊密な連携が必要不可欠と考えており、総務省と協力しつつ、今後もしっかりと対応してまいりたい。

委員 マイナンバーカードの普及について、引き続きカードや電子証明書の更新需要等を踏まえつつ、円滑な発行に向けてしっかり取り組んでいただきたい。

サイバーセキュリティ対策について、今般のAI性能の高度化を踏まえ、政府が取りまとめた注意喚起の内容を前提とした対策を着実に実施いただきたい。特に、理事長をはじめとした役員のリーダーシップの下で脆弱性の評価や修正パッチの迅速な適用を含むリスクに応じた対応方針を検討し、必要な対応を適切に行っていただきたい。

自治体システム標準化について、J-LIS に設置された基金の総額は7,742億円であり、引き続き適正な補助金交付事務に取り組んでいただきたい。

委員 本年度は、Android 端末への基本4情報等の搭載が予定されており、次期カードの準備がいよいよ佳境に入る。一方で、足元では物価高騰が非常に悩ましい問題である。今後次期カードに関しても非常に多くの投資が必要となるため、しっかり取り組んでいく必要がある。

Mythos については、基本的なサイバー対策を確実に実施していくとともに、配信されるセキュリティパッチを迅速に当てることが重要になる。取組など共有しながら進める必要がある。

自治体システム標準化も 2026 年3月を過ぎ、特定移行支援の取組や経費の対応がいよいよ重要になってくるが、引き続きしっかりと連携し支援してまいりたい。

委員 今後も地方公共団体における DX の推進等に関する支援・助言を頂きたい。特にガバメントクラウドへの移行経費については、令和7年度においても基金の活用による財政的支援を頂き、感謝を申し上げる。ただ、地方

公共団体の中には特定移行支援システムに位置づけられ、引き続き作業に従事している団体もあるので、円滑に移行できるよう、今後とも十分に確実な支援をお願いしたい。

移行前よりも増加する運用経費の問題については、多くの地方公共団体から確実な財政措置を望む声を頂いている。関係者の理解、支援についてお願い申し上げたい。

マイナンバーカード関連システムの運営について、日頃から高い稼働率を維持していることに感謝を申し上げたい。引き続き、目標達成を目指し、地方公共団体の窓口業務に支障が生じないように尽力いただきたい。

新たな高性能 AI の登場によるサイバー攻撃の高度化・巧妙化によるリスクについて、サイバーセキュリティ対策の重要性は理解しているが、地方公共団体単独では導入・運用が困難なものがある。高度なセキュリティ基盤や専門的サービスの提供など、国や J-LIS の主導による積極的な支援をお願いしたい。

委員 マイナンバーカード等の更新について、今年度も集中が見込まれるため、窓口において支障を来さぬよう、引き続きシステムの安定的な運用と体制の整備を着実に進めるようお願いしたい。

また、デジタル人材の育成について、全 64 のセミナーのうち 15 の新規の講座を導入するなど、時代の変化を捉えた積極的な取組に感謝を申し上げる。AI の活用が広がる中で、その恩恵を安全に享受するためには、サイバーセキュリティへの基本的な理解も欠かせず、小規模自治体においても、職員一人一人が、基礎的な知識を幅広く持てるよう引き続きの研修の充実に力を注いでいただきたい。

マイナンバーカードと各種証明書との一体化について、住民の利便性が高まる一方で、窓口対応が煩雑とならないよう、現場の意見を十分に聞いていただきたい。

委員 全国的な人材不足、特に専門人材の不足が大きな課題である中で必要なデジタル人材を含め、J-LIS における人材確保の取組について、今後どのように進めていくのか。

コンビニでの証明書等の交付が普及し、住民の利便性向上に加え、窓口負担軽減においても社会に大きなメリットが出ている。全ての行政手続がデジタルで完結すればコンビニで交付するという手続自体が容易になる。国及び地方公共団体が共同して管理する法人という利点を生かし、地方のニーズを拾いつつ、法制度の改善に資する検討や提案等、検討いただきたい。

委員 フロンティア AI による高度な攻撃が行われる危険性がある一方で、三層分離で守られていた各地方公共団体はクラウド活用を目的に境界線防衛からの脱却が徐々に進んでいる。三層分離を維持している地方公共団体においても、そのセキュリティは住基ネット及び LGWAN の安全性に依拠しているため、万一そこに綻びが生ずれば、内部に深く侵入された他団体から LGWAN や住基ネットを介して攻撃が及びかねない。

特に以下の点を重点的に進めることを要望する。

- ① 特に LGWAN、住基ネット及びマイナンバーカードの発行に関わるシステムについて、高度 AI を用いた脆弱性検査を実施し、その修正を進めること。
- ② LGWAN-ASP における各サービスを提供しているベンダに対し、高度 AI を用いた脆弱性検査の修正を進めることを要請すること。またその対応状況を情報収集し、地方公共団体に随時提供すること。
- ③ 地方公共団体の情報システムに対し、高度 AI を用いた脆弱性検査と修正を進める対応を支援すること。

委員 マイナンバーカード関係事務に係る実績評価について、基本的に B 評価とかなり謙抑的と受け止めた。特に問題なく順調に進んでいる年度では、自己評価を A 評価としてもいいのではないかと。評価すること自体が目的ではなく、自治体から寄せられた意見や要望をよりよいサービスや業務改善につなげる姿勢で取り組んでいただきたい。

事務局 新たな中期目標が設定されたことを踏まえ、今後、Android 端末への基本 4 情報等の搭載や次期カードへの対応が予定されているが、しっかりと取り組んでまいりたい。

マイナンバーカードの普及を踏まえ、円滑な発行にしっかり取り組み、窓口業務に支障がないよう安定運用に努めてまいりたい。

自治体システムの標準化について、引き続き補助金交付事務に遺漏のないように実施してまいりたい。特定移行支援についても、しっかりとデジタル庁と連携して取り組んでいく。ガバメントクラウド移行の経費の対応について、遺漏のないよう取り組んでまいりたい。

物価高騰を踏まえ、予算についてはデジタル庁に実情もお伝えしながら、できるだけ経費節減しつつ取り組んでいきたい。

高度 AI に対応したセキュリティ対策について、理事長をはじめとした役員のリーダーシップの下でしっかりこの対策を講じてまいりたい。J-LIS においては一定の脆弱性検査を実施しているが、さらなるグレードアップの検討や不足している部分を補う等、御助言を踏まえ取り組んでまい

りたい。また、自治体単独での対応は難しいことから、関係省庁ともしっかり連携を取りながら支援してまいりたい。総務省と連携し、地方版 ASM にて脆弱性を発見する実証事業に取り組む予定であるため、地方公共団体に対し情報提供してまいりたい。

デジタル人材の育成について、小規模団体への研修受講促進に向けて内容の充実化や周知方法の見直しを検討し、取り組んでまいりたい。

各種証明書等の一体化について、窓口でのオペレーション等に関し地方公共団体で困っていることや不都合な点があれば、改善に努めていきたい。

職員数について、毎年増やしていく計画であり、現在の職員数は 360 人である。また、J-LIS 職員を対象とする新たな研修体系を整備し、職員のレベルアップについても取り組んでいきたい。

行政手続が全てデジタル化することが理想だが、実現に向けてデジタル庁と相談しながら、引き続き協力し前向きに取り組んでまいりたい。

自己評価については地方公共団体からの声も含め、実態を主務大臣に伝えることが J-LIS の務めだと考える。その上で主務大臣に評価いただくため、しっかりと実態が伝わるよう、今回 B 評価とした。ありがたいコメントを踏まえ、引き続き精進してまいりたい。

議長 議案第 1 号について、原案のとおりでよろしいか。

(異議なし)

議長 議案第 1 号について、原案のとおり決定する。

3 閉会

議長 本日、予定していた議事は全て終了した。
以上で、第 65 回代表者会議を閉会する。

以上